

岩手県の定置網漁業とその被災・復旧動向

2011.7.29

農林中金総合研究所

専任研究員 出村 雅晴

1 はじめに

岩手県の漁業生産額(2009年)は399億円であり、その内訳は海面漁業288億円、海面養殖業112億円である。魚種別の生産額では、サケ・マス7,111百万円(以下同)、マグロ類4,968、ワカメ類(養殖)4,697、アワビ類3,314、イカ類3,202、カキ(養殖)2,628、サンマ1,932、ホタテガイ(養殖)1,829、コンブ類(養殖)1,498、ウニ類1,360、タラ類1,006と続く。海面漁業における定置網漁業と採貝・採藻漁業、海面養殖業における貝類や海藻類養殖が漁業生産の両輪という状況である(第1表)。

なかでも大型定置網漁業は、同年の漁獲量(139千トン)の32%(45千トン)を占め、サンマ棒受網28千トン、沖合底びき網(2そうびき)18千トン、船びき網15千トンなど他の漁業種類の漁獲量を大きく上回り、同県漁業を代表する漁業と位置づけられる。

7月初めに当地を訪問し、関係者から当該漁業の概要や被災・復旧状況をうかがう機会を得たので、その内容を中心に報告する。

第1表 岩手県の魚種別漁業生産状況

漁業区分	魚種	生産額 (単位 百万円, %)			(単位 百万円、トン)			
		生産額	(%)	(%)	漁獲量	(%)	(%)	
海面漁業	サケ・マス	7,111	17.8	24.7	※	大型定置網	45,168	32.4
	マグロ類	4,968	12.4	17.3		マグロはえ縄	10,032	7.2
	アワビ類	3,314	8.3	11.5		採貝・採藻	2,462	1.8
	イカ類	3,202	8.0	11.1		イカ釣り	4,914	3.5
	サンマ	1,932	4.8	6.7		サンマ棒受網	27,534	19.8
	ウニ類	1,360	3.4	4.7		(採貝・採藻)	(2,462) *	(1.8)
	タラ類	1,006	2.5	3.5		沖合底びき網	17,550	12.6
	その他	5,875	14.7	20.4		その他	31,630	22.7
	小計	28,768	72.0	100.0		小計	139,290	100.0
	海面養殖業	ワカメ類	4,697	11.8		42.0		
カキ		2,628	6.6	23.5				
ホタテガイ		1,829	4.6	16.4				
コンブ類		1,498	3.8	13.4				
その他		519	1.3	4.6				
小計		11,171	28.0	100.0				
合計		39,939	100.0	-				

資料 農林水産省「平成21年漁業生産額」、同「平成21年漁業・養殖業生産統計年報」から筆者作成。

(注) 沖合底びき網(1そうびき)など、漁獲量が公表されていないものについては漁獲量に含めていない。

※ 漁獲量は、生産額に記載された魚種を主な漁獲対象とする漁業種類ごとの漁獲量を示す。

* ウニ類の漁獲量は採貝・採藻に含まれる。

2 定置網漁業の概要

定置網漁業としては、大型定置網87か統、小型定置網42か統(注1)の合計129か統が操業しているが、小型定置網の漁獲量は4千トン弱であり、圧倒的に大型定置網の占める割合が大きい。大型定置網の漁獲対象魚種はサケが8割程度を占めるとのことで、実際の操業期間もサケの漁獲期(8~2月、中心は9月下旬~1月)に合わせたものとなっており、おおむね夏場(盆過ぎ)から翌年1月10日頃までとのことである。乗組員は、網などの手入れもあることから、例年漁期の少し前、6月からの季節雇用としている経営体が多い模様である。

なお、サケを漁獲対象とする漁業は、大型定置網のほかに小型定置網、磯建て網(160 か統)、はえ縄(免許数は476隻、実際の操業は300隻)があるが、2010年度の大型定置によるサケの漁獲は4,114千尾(13,927トン、59億3千万円)で、他の漁業による漁獲も合わせた全漁獲量の8割を占める。

大型定置網の漁場は、北は洋野町から南は陸前高田市まで広く敷設(久慈地区22か統、宮古地区28か統、釜石地区14か統、大船渡地区27か統)されているが、なかでも宮古、釜石両地区においては定置網漁業の位置づけが大きいとのことである(注2)。

また、岩手県の大型定置網漁業については、法人経営や漁業生産組合経営のものもあるが、7割程度が漁協自営という点に特徴がある。法人経営も数社行われているが、山田地区や釜石地区では漁業生産組合の経営が多いとの説明があった。もともと個人が開拓した定置漁場だが、地域の資源をより多くの人に分配するとの趣旨で漁協の自営化が進み、漁業権の優先順位が上位に位置づけられていることもこれを後押ししたようである。

岩手県の場合、60～90メートル程度の水深での大型定置設置が多いため、網代やロープ代がそれだけかかることからコスト高との説明もあった。「定置網3億円、19トン型漁船5千万円などで1か統400～450百万円」との話からは、1か統当たり2～3隻の漁船を使用しているものと思われる。また、網への海藻類などの付着物を除去する必要があるため、1か統当たり少なくとも網を2張り使用するのが一般的とのことであり、その分総費用が膨らむ。なお定置網を固定するアンカーは、土俵(化繊の袋に細かい海砂をつめたもの)を利用するものが大半とのことである。

なお、網起こしは、朝(午前3～4時頃)と昼頃の1日2回行われる。

(注1)大型定置は免許を受けた全統が実際に操業。第2種共同漁業である小型定置網は、免許を受けた48のうち42か統が操業。

(注2)2010年度の魚市場別水揚実績(定置漁業)は、宮古1,481百万円、釜石924百万円、大船渡757百万円、山田632百万円、久慈567百万円、普代509百万円などが上位に並ぶ(岩手県定置漁業協会提供資料)。

3 サケのふ化事業

大型定置網などサケを漁獲対象とする漁業にとっては、サケのふ化や稚魚放流事業は極めて重要なものとなっている。岩手県の場合、漁獲の4割が4年魚、3割が5年魚であり、稚魚放流数と漁獲尾数は密接な関係にあり、(社)岩手県さけ・ます増殖協会(以下「増殖協会」)では年度別、河川別の「回帰率」(4年前の放流数に対する当該年度の漁獲尾数)データを整理している。2010年度の回帰率は1.32%であったが、過去10年は1.32～2.45%(同単純平均1.96%)で推移している。

サケのふ化・稚魚放流事業は県内の27河川で行っており、それぞれの河川にふ化場が複数設置されている。岩手県の特徴は、ふ化事業の大半を沿海漁協が行っていることである(他県は内水面漁協が実施)。沿海漁協は、利用料等を負担するなど河川の利用免許を持つ内水面漁協の同意を得て、事業を実施している(例年の放流規模は4億2千万尾程度)。

放流事業は、増殖協会が水揚代金の7%を賦課金として漁協等(サケを漁獲対象とする漁業者等)から徴収し、これと県の補助金を原資にふ化場から稚魚を購入して放流する仕組みである。ふ化場の基幹施設は、久慈川、下安家、田老川、重茂川、津軽石、大槌川、片岸川、盛川、気仙川

などであるが、ふ化場の使用する地下水温度の関係で、10～11月にふ化させる早期ふ化場、11月中旬～12月中旬の中期ふ化場、それ以降の後期ふ化場に区分されるとのことである。

4 被災状況と復旧見通し

東日本大震災で定置網漁業も大きな被害を受けたが、被災時は網などを陸上の倉庫などに保管中で、被害の内容としてはこれらが流失したというものである。補助金など助成処置の内容が明らかになってから、再開しようという経営体も出てきており、現在県水産技術センターと日本財団の2グループが水中カメラで漁場海底を調査中であるが、大型定置は60か統程度が秋サケに間に合うのではないかとのことであった(注3)。

ふ化場にも大きな被害があったが、久慈川には大きな被害はなく、下安家や田老の第1、第3ふ化場なども復旧が間に合う。大槌川、盛川、津軽石などの一部も供給できる見通しであり、全体として2億5千万尾～3億尾程度(例年の放流量は4億2千尾程度)の放流量が確保できる見込みである。なお、ふ化・放流量が不足する河川へは卵の段階で融通することでの対応が可能とのことである(注4)。しかし、今回の被災が検収した416千尾の稚魚放流直前であり、9か所のふ化場では津波後に通常放流できたが、被害を受けた19か所では緊急放流せざるを得なかった。このほとんどが押し流されるなど生残率が懸念される状況であり、この結果次第では2年続きで放流尾数が大きく減ることになる。2014年度以降の漁獲への影響が懸念される。

残る問題としては、自己資金の調達問題と加工業の復旧がある。前者については、大型定置網、ふ化場などの施設復旧に関して、補助金が8/9(国1/3、県1/3+1/9、市町村1/9)あるものの、自己負担部分1/9の調達が課題となっている。前述のように、大型定置網漁業の多くは漁協自営となっているが、当の漁協はふ化場以外にも水揚施設、製氷施設、冷蔵施設など多くの施設で被害を受けており、二重債務問題など負担が大きい。

岩手県のサケは、大半がフィレ加工したうえで冷凍する。新巻も一部にはあるが、こうした点が北海道とは違う。漁業は、加工と一体でないと魚価がとれないが、その加工には復旧予算もついておらず、この復旧が懸念される状況である。中小企業庁の予算は、事前着工が認められず、また共同利用が条件となること、書類の作成が大変という問題があり、さらに、競争倍率が7倍という状況も利用上の難点である。また、加工施設の修理関係費用を対象とした措置がないのも問題との指摘もあった。

大型定置網漁業は、岩手県の漁業に占める位置づけも高く、また漁協経営上利益面で寄与している事例も多い。共同利用漁船の事業主体となる漁協の経営改善効果は、その他の漁業への波及効果も大きいだけに、こうした問題点への早期の対応策が期待される

(注3) 小型定置については補助金等の対応がなく、現時点での復旧見通しは不明。

(注4) サケの回帰河川は、ふ化・馴致した河川との説明。

(でむら まさはる)